

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	日本エンタープライズ株式会社
【英訳名】	Nihon Enterprise Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 勝典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03)5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 田中 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03)5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 田中 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成23年2月28日	自平成23年6月1日 至平成24年2月29日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	1,759,239	1,960,593	2,370,825
経常利益(千円)	211,203	212,742	283,001
四半期(当期)純利益(千円)	108,093	127,175	168,982
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,855	132,793	157,550
純資産額(千円)	2,859,942	3,405,809	2,910,691
総資産額(千円)	3,178,171	3,696,111	3,239,225
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	286.72	337.34	448.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.9	80.2	89.8

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	163.69	105.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第3四半期連結累計期間、第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第24期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第23期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間より、交通情報サービス株式会社の株式を追加取得し、同社を子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、当子会社は当社の特定子会社に該当しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は次のとおりです。

株式譲渡契約

当社は、平成23年10月17日開催の取締役会において、交通情報サービス株式会社の株式を追加取得し子会社化することを決議し、同日付で同社と合意書を締結いたしました。その後、本合意書に基づいて、同社の既存株主48社と株式譲渡契約を締結しました。

その内容は次のとおりであります。

株式取得理由

当社及び交通情報サービス株式会社が主として展開している日本のモバイルコンテンツ市場では、スマートフォンの台頭により、フィーチャーフォン向け市場が縮小する一方で、スマートフォン向け市場が急拡大することが予想されます。また、スマートフォンの普及に伴い、生活に密着する便利な「情報系」コンテンツの価値及びニーズは一層高まると考えられることから、主に「情報系」コンテンツを展開している同社を子会社とすることにより、一層の経営基盤の拡充、企業価値向上が実現できるものと考えております。

取得した会社の概要

(イ) 商号 交通情報サービス株式会社

(ロ) 本店所在地 東京都千代田区神田須田町二丁目7番地(現 東京都港区南青山二丁目13番11号)

(ハ) 事業の内容

1. 交通情報、交通関連情報、生活利便情報及び娯楽・文化・レジャー等の情報の提供
2. 上記情報提供に関する装置及びシステムの企画、開発、設計、製造、販売、工事、保守、リース等
3. 前記各種情報等の利用等に関するコンサルティング事業

株式取得日 平成23年12月21日

(注) 株式取得日は、同社の株主名簿登録日を記載しております。

取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況

(イ) 取得前の所有株式数 800株(所有割合1.5%)

(ロ) 取得株式数 27,540株(取得金額578,340千円)

(ハ) 取得後の所有株式数28,340株(所有割合53.1%)

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、携帯電話の契約数が、平成24年2月末で1億2,289万台(前年同月末比6.7%増)まで拡大しており、そのうち第三世代携帯電話(3G)の契約数は1億2,248万台(携帯電話加入台数の99.7%)と、高速・高機能な情報インフラが普及していることが伺えます。

「社団法人電気通信事業者協会(TCA)」発表(イー・アクセスは平成23年12月分からTCAへの契約者数提供を取りやめているため、携帯電話の契約者数は、NTTドコモ、KDDI(au)、ソフトバンクモバイルの3社合計の数値を使用。)

また、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォン(高機能携帯電話)の普及が本格化してきており、平成23年3月末に8.8%だったスマートフォン契約比率は、平成24年3月末には、23.1%に増加することが見込まれるなど、同環境は大きく変化していくことが予想されます。

「株式会社MM総研」発表

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高19億60百万円(前年同四半期比11.4%増)、営業利益1億98百万円(同2.2%増)、経常利益2億12百万円(同0.7%増)、四半期純利益1億27百万円(同17.7%増)となりました。なお、当第3四半期連結会計期間より、平成23年12月21日に株式追加取得を行った交通情報サービス株式会社を連結の範囲に含めております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報における利益または損失の測定方法を変更いたしております。当第3四半期連結累計期間の比較情報及び変更による影響額につきましては、「第4 経理の状況」注記事項（セグメント情報等）の記載をご参照ください。

<コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、配信するコンテンツを自社制作することで、「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、フィーチャーフォン（従来型携帯電話）向け公式サイト「選択と集中」を実施し、減少傾向にある主力サイトの有料会員数の新規獲得に努めてまいりました。また、スマートフォンの本格的な普及を見据え、公式サイトスマートフォン対応については、月額課金サイトの決済対応やフィーチャーフォンからスマートフォンへの買い替え（機種変更）に伴う会員の引継ぎ対応等、携帯通信キャリアの施策に合わせた対応を積極的に進め、有料会員数の新規獲得に努めてまいりました。その他、スマートフォン向けアプリ・サイトについても、グローバル市場への展開を視野に、順次サービスの提供を行ってまいりました。

また、スマートフォンの普及に伴い、生活に密着する便利な「情報系」コンテンツの価値及びニーズが一層高まる中、主に「エンタメ系」コンテンツを展開してきた当社グループは、交通情報サービス株式会社の株式を追加取得したことで、交通情報を中心とした「情報系」コンテンツを拡充いたしました。

海外では、中国において、2G、2.5G向けゲームコンテンツを配信しつつ、3G回線及びスマートフォン端末の拡大を見据え、事業ドメインを電子コミックの配信サービスと位置付け、中国の作家や出版業界と連携しながら、携帯電話向け電子コミックの配信を行ってまいりました。特に、中国の国営総合出版社「中国軽工業出版社グループ」との業務提携は、今後の電子コミック配信サービスの拡大に寄与すると見込んでおります。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は10億65百万円（前年同四半期比23.2%増）、セグメント利益は3億51百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、企業における「携帯電話を活用したプロモーション」をはじめ、「モバイルサイト構築」「運用業務」「ユーザーサポート業務」「デバッグ業務」「サーバ保守管理業務」等のサービス提供を行ってまいりました。また、スマートフォンを活用したビジネス展開の支援ニーズが高まっている中、スマートフォン向けアプリ・サイトの制作に注力してまいりました。

その他、携帯電話販売店向けにコンテンツ販売を成功報酬で行う「店頭アフィリエイト」は、スマートフォンの本格的な普及に合わせ、携帯電話販売店との協業を強化し獲得件数を増進、来店顧客の囲い込み支援及び有力なコンテンツ販売チャネルとして積極的に展開してまいりました。

海外では、中国において、企業向けにフィーチャーフォンやスマートフォンを活用したビジネス展開の営業を強化してまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は8億94百万円（前年同四半期比0.0%増）、セグメント利益は2億29百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4億56百万円増加し36億96百万円となりました。流動資産は、交通情報サービス株式会社の株式追加取得に伴う現金及び預金の減少により前連結会計年度末と比較して2億20百万円減少し25億94百万円となりました。固定資産においては、同社の株式追加取得に伴うのれんの増加額1億3百万円、また、同社を連結の範囲に含めたことに伴うソフトウェア及び長期預金の増加により前連結会計年度末と比較して6億77百万円増加し11億2百万円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等の減少により前連結会計年度末と比較して38百万円減少し2億90百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上及び、少数株主持分の増加により前連結会計年度末と比較して4億95百万円増加し34億5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,478,000
計	1,478,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	377,000	377,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株制度を採用しておりま せん。
計	377,000	377,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	377,000	-	595,990	-	473,942

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 377,000	377,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	377,000	-	-
総株主の議決権	-	377,000	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462,497	2,100,570
受取手形及び売掛金	299,144	413,747
商品	1,157	1,428
仕掛品	2,060	4,587
貯蔵品	135	212
その他	50,747	74,657
貸倒引当金	1,000	1,200
流動資産合計	2,814,741	2,594,004
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,130	25,761
土地	12,400	12,400
その他(純額)	21,194	35,235
有形固定資産合計	52,724	73,397
無形固定資産		
ソフトウェア	76,114	184,443
のれん	-	103,505
無形固定資産合計	76,114	287,949
投資その他の資産		
投資有価証券	220,254	187,222
長期預金	-	400,000
その他	96,788	174,336
貸倒引当金	21,398	20,798
投資その他の資産合計	295,644	740,759
固定資産合計	424,484	1,102,106
資産合計	3,239,225	3,696,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,124	122,312
未払法人税等	89,457	37,318
賞与引当金	5,140	15,072
役員賞与引当金	10,800	8,625
その他	113,924	89,289
流動負債合計	320,446	272,618
固定負債		
退職給付引当金	-	12,366
その他	8,086	5,316
固定負債合計	8,086	17,683
負債合計	328,533	290,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	1,831,861	1,895,294
株主資本合計	2,901,794	2,965,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,821	3,291
為替換算調整勘定	6,229	4,038
その他の包括利益累計額合計	5,592	747
新株予約権	2,134	-
少数株主持分	1,170	441,329
純資産合計	2,910,691	3,405,809
負債純資産合計	3,239,225	3,696,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	1,759,239	1,960,593
売上原価	735,291	844,838
売上総利益	1,023,948	1,115,755
販売費及び一般管理費	829,857	917,433
営業利益	194,091	198,321
営業外収益		
受取利息	5,715	5,334
受取配当金	594	1,858
受取賃貸料	3,445	1,439
助成金収入	3,856	-
持分法による投資利益	1,442	2,606
その他	2,867	3,524
営業外収益合計	17,921	14,762
営業外費用		
支払利息	69	22
管理手数料	311	311
その他	428	8
営業外費用合計	809	342
経常利益	211,203	212,742
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,700	-
投資有価証券有償減資払戻差益	-	4,400
投資有価証券売却益	1,693	-
新株予約権戻入益	135	2,134
固定資産売却益	263	-
段階取得に係る差益	-	16,799
特別利益合計	4,792	23,334
特別損失		
固定資産除却損	2,273	1,029
減損損失	502	-
災害義援金	-	108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,733	-
特別損失合計	5,509	1,138
税金等調整前四半期純利益	210,486	234,938
法人税、住民税及び事業税	110,152	89,092
法人税等調整額	7,826	6,713
法人税等合計	102,325	95,805
少数株主損益調整前四半期純利益	108,160	139,132
少数株主利益	67	11,957
四半期純利益	108,093	127,175

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,160	139,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,167	8,530
為替換算調整勘定	18,527	2,191
その他の包括利益合計	35,694	6,339
四半期包括利益	143,855	132,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,787	120,836
少数株主に係る四半期包括利益	67	11,957

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、交通情報サービス株式会社の株式を追加取得し、同社を子会社化したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費	38,546千円	52,763千円
のれんの償却額	-千円	5,447千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	30,160	80	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	49,010	130	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	864,867	894,372	1,759,239	-	1,759,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	13,054	13,054	13,054	-
計	864,867	907,426	1,772,294	13,054	1,759,239
セグメント利益	575,444	448,503	1,023,948	-	1,023,948

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,065,786	894,806	1,960,593	-	1,960,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	23,907	23,907	23,907	-
計	1,065,786	918,714	1,984,501	23,907	1,960,593
セグメント利益	351,922	229,051	580,974	382,652	198,321

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費 382,652千円です。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

第1四半期連結累計期間より当社が行う経営管理上のセグメント業績評価基準を変更したことに伴い、各事業セグメントの測定方法を変更しております。また、従来の方法によった場合に比べて、コンテンツサービス事業341,228千円、ソリューション事業196,095千円の各セグメント利益がそれぞれ減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間より、交通情報サービス株式会社の株式を追加取得し、同社を子会社化したため、連結の範囲に含めております。これによる当第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は108,953千円です。

(企業結合等関係)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成23年10月17日開催の取締役会において、交通情報サービス株式会社の株式を追加取得し子会社化することを決議し、同日付で同社と合意書を締結、平成23年12月21日付けにて、当該株式の追加取得を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

交通情報サービス株式会社

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び交通情報サービス株式会社が主として展開している日本のモバイルコンテンツ市場では、スマートフォンの台頭により、フィーチャーフォン向け市場が縮小する一方で、スマートフォン向け市場が急拡大することが予想されます。また、スマートフォンの普及に伴い、生活に密着する便利な「情報系」コンテンツの価値及びニーズは一層高まると考えられることから、主に「情報系」コンテンツを展開している同社を子会社とすることにより、一層の経営基盤の拡充、企業価値向上が実現できるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成23年12月21日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称、事業内容、資本金

名称 交通情報サービス株式会社

事業内容 1. 交通情報、交通関連情報、生活利便情報及び娯楽・文化・レジャー等の情報の提供

2. 上記情報提供に関する装置及びシステムの企画、開発、設計、製造、販売、工事、保守、リース等

3. 前記各種情報等の利用等に関するコンサルティング事業

資本金 499,000千円

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として同社の発行済株式の53.1%を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月1日から平成24年2月29日まで

3. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率

取得株式数 27,540株

取得価額 578,340千円

取得後の議決権比率 53.1%

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

108,953千円

(2) 発生原因

当社グループの顧客の一層の拡大と、顧客へ提供するコンテンツの充実を図り、顧客満足度の向上に寄与するものと考えており、当社グループの企業価値を高めることが期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	286円72銭	337円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	108,093	127,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	108,093	127,175
普通株式の期中平均株式数(株)	377,000	377,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

日本エンタープライズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エンタープライズ株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エンタープライズ株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。